

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
令和8年度第2回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

推奨事業メニューの項目別集計結果※1
▶令和8年度第2回実施計画分に加え、令和7年度第3回実施計画分(令和7年度補正予算のみ)を反映

	合計	都道府県	市町村	市町村 うち食料品の支援分※4 ※R7補正予算のみ
地方公共団体数※2	1,788 団体	47 団体	1,741 団体	1,741 団体
交付決定額※3	20,330 億円	9,123 億円	11,207 億円	3,969 億円

※1 令和7年度補正予算については、令和7年11月「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき追加措置。
令和8年度補正予算については、中東情勢に伴う特別高圧電力やLPガスの利用者への支援などに基づき追加措置。
※2 交付決定前からの事業実施が可能である。
※3 令和7年度補正予算は2兆円である。うち都道府県分は9,000億円、市町村分は1兆1,000億円(うち食料品の物価高騰に対する支援分は4,000億円)
令和8年度補正予算は1,000億円である。うち都道府県分は550億円、市町村分は450億円
※4 うち食料品の支援分の交付決定額は生活者の食料品に対する支援以外に活用する30億円を除いた額。

項目※5	事業数		交付対象経費※6	
(生活者支援)	10,283 事業	47.6%	14,476 億円	59.6%
①食料品の物価高騰に対する支援	5,598 事業	25.9%	9,728 億円	40.0%
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援※7・8	672 事業	3.1%	376 億円	1.6%
	(1,210 事業)	(5.8%)	(1,682 億円)	(6.9%)
③物価高騰に伴う子育て世帯支援※7・8	1,436 事業	6.7%	840 億円	3.5%
	(4,220 事業)	(20.1%)	(2,933 億円)	(12.1%)
④消費下支え等を通じた生活者支援※7・8	2,170 事業	10.0%	3,254 億円	13.4%
	(4,763 事業)	(22.9%)	(9,552 億円)	(39.3%)
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	407 事業	1.9%	278 億円	1.1%
(事業者支援)	9,767 事業	45.2%	8,826 億円	36.3%
⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	966 事業	4.5%	1,865 億円	7.7%
⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,396 事業	15.7%	3,081 億円	12.7%
⑧農林水産業における物価高騰対策支援	2,470 事業	11.4%	1,258 億円	5.2%
⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,604 事業	7.4%	1,807 億円	7.4%
⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1,331 事業	6.2%	815 億円	3.3%
⑪推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	1,561 事業	7.2%	990 億円	4.1%
総計	21,611 事業	100.0%	24,292 億円	100.0%

※5 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。
※6 各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各団体は、それぞれの交付限度額を超えた事業を実施計画に掲載し、交付決定額の中で、対象経費となる事業へ地方公共団体の裁量で充当。
※7 推奨事業メニュー②～④の括弧書きの事業数および交付対象経費については、①を選択したうえで、②～④にも該当する場合の事業数および交付対象経費を含んだ数値。
※8 推奨事業メニュー②～④の括弧書きの事業数および交付対象経費の割合については、①を選択したうえで、②～④にも該当する場合の事業数および交付対象経費から総計の事業数および交付対象経費を割って算出した割合。